

第1次公募採択プロジェクト一覧

	採択自治体	採択プロジェクト	事業費	目指す成果
1	秋田県能代市	若者の視点を取り入れた“のしろつながるまちキャンパス4”プロジェクト	10,000千円	・日常的にチャレンジする場所を創出するとともに、学生も活用できる拠点化を目指す。 ・駅前商店会、畠町商店街への来街者の増加を目指す。 ・参加学生が全員関係人口として、本地域に継続的に関わる関係性の構築を目指す。
2	山形県小国町	「ぶな文化」を核とした地域課題解決プロジェクト	10,000千円	・地域価値の源泉としての「ぶな文化」を核に世代間交流や地域価値を見直し移住や事業化につなげることを目指す。 ・中高生が、将来のロールモデルとなる大学生や地域内人材と共に探究的な学びを実践する環境と拠点を作る。
3	福島県玉川村	Creating the future「たま×たま」プロジェクト	8,936千円	・小中高生が将来的に「戻ってきたい・ふるさとに貢献したい・応援したい」と思える土台をつくり、郷土愛を育成する。 ・参加した大学生が継続的に地域に関わり、地域の担い手として活躍する環境を整備し、ひと・もの・ことを循環させる。
4	新潟県南魚沼市	若者の視点を取り入れたリノベーション・プロジェクト	10,000千円	・大学生が空き家及び公共施設を改修し、その後も継続的に学生が合宿拠点として活用できる施設の創設を目指す。 ・中高生が進学後に、地元に戻り行政職員や団体職員として地域活性化に取り組んでもらうよう事業を進めたい。 ・参加大学生の8名が継続的に訪問し、内2名は地域おこし協力隊や「ふるさとワーキングホリデー事業」等のディレクターとして関わってもらえるような関係を築きたい。
5	長野県小布施町	地域と学生等との共創プログラム開発プロジェクト	10,000千円	・コミットする学生等参画者の創出：事業の実装に向けた活動に、プログラム終了後に3名以上が関与し続ける状態 ・“継続的に取り組むこと”への町内外利害関係者合意：1件以上、構想・実装を町内外利害関係者で合意を得る ・コーディネータ人材の育成：実証期間終了後に2名以上が見込まれる状態
6	長野県飯田市	若者の視点を取り入れた過疎地支援「遠山郷ESDカレッジ未来共創プロジェクト」	10,000千円	・若者世代の「交流人口」を増加させるため、これまでの取組を生かし、「遠山郷クラブ」（仮称）にアップデートする。 ・地域の子どもや住民向けのイベント開催や住民の集会等でも活用できる活動拠点の形成を目指す。 ・将来は参加学生のうち半数について関係人口として継続的な訪問が行われる関係となることを目指す。
7	兵庫県丹波篠山市	中立舎を拠点とした居場所づくりプロジェクト	9,950千円	・新たな関係人口の流入・定着が生まれ、担い手が育成されることで、地域文化・伝統行事が継承される。 ・地域の発信力が高まり、外部との接点が増えるとともに、地域資源の再評価と価値の再発見。 ・中立舎を核とした共創・協働の拠点が機能することで関係人口として地域と繋がり続ける動きが生まれる。
8	和歌山県	ローカル線沿線地域を対象とした課題解決プロジェクト	10,000千円	・その地域でしか体験できない活動や交流を経て、地域への関心と愛着を高め、関係人口として地域と繋がることを目指す。また、県で新設予定の関係人口創出プラットフォームへ参加学生8割の登録を促す。
9	島根県雲南市	長年培ってきた学びのフィールドを活かした人材還流プロジェクト	10,000千円	・地域のお祭りや古民家改修に学生たちが参画し、アイデアを提案・実行することで、新たな交流と賑わいを創出する。 ・学生と住民が交流を深める拠点の整備や、学生と多様な地域プレーヤーとの対話・共創を通じて、プロジェクト後も学生が雲南市と継続的に関わる関係性を構築する。
10	島根県海士町	“島留学”×“システム×デザイン思考”による事業共創・人材育成プロジェクト	9,850千円	・学生等が経営人材候補として、財団が中間支援組織として、連携しながら事業共創ができる状態を目指す。 ・そこに向けて、①学生等およびまちづくり団体の人材育成、②地域課題を解決する数千万規模のスタートアップの企画・チームアップ、③島留学制度の発展方向性の明確化、の3点についてそれぞれ成果を把握・測定する。
11	愛媛県宇和島市	地域を担う若者と一緒に考える事前復興プロジェクト	10,000千円	・高校生と継続的な展示とワークショップを実施し、住民に広く防災・事前復興を共有するとともに多様な声を集める。 ・提案書は、市の事前復興まちづくり計画事業の参考資料とし、具体的なソフト・ハード整備へ展開させる。
12	沖縄県宮古島市	若者の視点を取り入れた宮古島モデル構築プロジェクト	10,000千円	・大卒の新規就業者を増やすための週末副業を選択肢に加えた新たな採用モデルの構築。 ・学生の地域課題研究成果の地域関係者との共有による新たな視点と解決法の共通理解創出。